

## (2) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	366,027,615	346,672,473	11,848,273	7,506,868	94.7
元	283,632,407	265,211,881	12,980,891	5,439,634	93.5
増減	82,395,208	81,460,592	△ 1,132,618	2,067,234	ポイント 1.2

当年度の歳出は、支出済額 3,466 億 7,247 万円、執行率は 94.7%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント高くなっている。

### 支 出 済 額

支出済額の主なものは、民生費 1,328 億 4,444 万円、商工費 722 億 2,598 万円及び土木費 310 億 2,467 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、814 億 6,059 万円 (30.7%) 増加している。この主な要因は、総務費が 18 億 5,628 万円減少した一方で、商工費が 633 億 2,434 万円、衛生費が 92 億 2,977 万円、民生費が 46 億 5,844 万円それぞれ増加したことである。款別の歳出状況は、次の表のとおりである。

### 款 別 の 歳 出 状 況

(単位：千円，%)

款	2 年 度			元 年 度			前 年 度 比 較		
	支出済額 (A)	執行率	構成 比率	支出済額 (B)	執行率	構成 比率	支出済額 (A) - (B)	増減率	構成 比率
議 会 費	992,739	97.9	0.3	1,095,991	98.3	0.4	△ 103,251	△ 9.4	ポイント △ 0.1
総 務 費	20,076,184	96.3	5.8	21,932,469	96.9	8.3	△ 1,856,284	△ 8.5	△ 2.5
民 生 費	132,844,448	98.2	38.3	128,186,007	98.1	48.3	4,658,441	3.6	△ 10.0
衛 生 費	24,699,232	86.7	7.1	15,469,457	97.3	5.8	9,229,774	59.7	1.3
農林水産業費	2,315,917	92.0	0.7	2,293,608	87.6	0.9	22,308	1.0	△ 0.2
商 工 費	72,225,980	99.1	20.8	8,901,636	92.6	3.4	63,324,344	711.4	17.4
土 木 費	31,024,673	83.8	8.9	29,187,097	79.9	11.0	1,837,575	6.3	△ 2.1
消 防 費	6,027,952	97.0	1.7	5,655,080	98.9	2.1	372,871	6.6	△ 0.4
教 育 費	21,215,934	83.2	6.1	18,562,405	78.3	7.0	2,653,528	14.3	△ 0.9
災害復旧費	1,393,654	58.7	0.4	1,351,414	57.8	0.5	42,240	3.1	△ 0.1
公 債 費	28,759,767	100.0	8.3	29,978,345	100.0	11.3	△ 1,218,577	△ 4.1	△ 3.0
諸 支 出 金	5,095,987	99.4	1.5	2,598,365	98.2	1.0	2,497,622	96.1	0.5
合 計	346,672,473	94.7	100.0	265,211,881	93.5	100.0	81,460,592	30.7	—

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 118 億 4,827 万円は、土木費等 117 億 4,098 万円の繰越明許費及び災害復旧費等 1 億 728 万円の事故繰越しである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、11 億 3,261 万円（8.7%）減少している。

### 不 用 額

不用額 75 億 686 万円の主なものは、民生費 21 億 6,334 万円、教育費 18 億 4,081 万円、総務費 7 億 6,422 万円及び衛生費 6 億 99 万円である。

不用額を前年度と比較すると、20 億 6,723 万円（38.0%）増加している。

## 第1款 議会費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,013,726	992,739	0	20,986	97.9
元	1,114,431	1,095,991	0	18,439	98.3
増減	△ 100,705	△ 103,251	0	2,546	ポイント △ 0.4

議会費は、当初予算額 10 億 5,736 万円から補正予算において 4,364 万円を減額し、予算現額は 10 億 1,372 万円、支出済額は 9 億 9,273 万円で、予算現額に対する執行率は 97.9% となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等及び職員人件費 8 億 6,303 万円、政務活動費 7,741 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 325 万円 (9.4%) 減少している。この主な要因は、議員報酬・手当等が 6,959 万円、政務活動費が 1,688 万円それぞれ減少したことである。

### 不用額

不用額 2,098 万円の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,225 万円である。

## 第2款 総務費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	20,840,413	20,076,184	0	764,228	96.3
元	22,637,097	21,932,469	77,626	627,001	96.9
増減	△ 1,796,684	△ 1,856,284	△ 77,626	137,226	ポイント △ 0.6

総務費は、当初予算額 177 億 4,006 万円に補正予算において 30 億 717 万円を増額し、前年度からの繰越額 7,762 万円及び予備費充用額 1,555 万円を加えた予算現額は 208 億 4,041 万円、支出済額は 200 億 7,618 万円で、予算現額に対する執行率は 96.3%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、総務管理費の市債管理基金積立金 15 億 313 万円、財政調整基金積立金 13 億 3,337 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、18 億 5,628 万円 (8.5%) 減少している。この主な要因は、総務管理費の財政調整基金積立金が 13 億 2,982 万円、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード交付事業費が 2 億 9,017 万円、調査統計費の国勢調査費が 2 億 6,001 万円それぞれ増加した一方で、建設事業基金積立金が 27 億 1,630 万円、市債管理基金積立金が 14 億 4,434 万円それぞれ減少したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
総 務 管 理 費	14,923,815	17,441,427	△ 2,517,612	△ 14.4
徴 税 費	2,590,539	2,724,778	△ 134,238	△ 4.9
戸籍住民基本台帳費	1,481,265	1,200,585	280,679	23.4
選 挙 費	624,654	346,622	278,032	80.2
統 計 調 査 費	304,556	65,531	239,024	364.7
監 査 委 員 費	151,352	153,523	△ 2,171	△ 1.4
計	20,076,184	21,932,469	△ 1,856,284	△ 8.5

### 不 用 額

不用額 7 億 6,422 万円の主なものは、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 1 億 7,404 万円、総務管理費の一般管理費の職員手当等 3,629 万円である。

### 第3款 民生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	135,232,867	132,844,448	225,076	2,163,342	98.2
元	130,728,324	128,186,007	693,691	1,848,624	98.1
増減	4,504,543	4,658,441	△ 468,615	314,717	ポイント 0.1

民生費は、当初予算額 1,317 億 3,151 万円に補正予算において 28 億 7 万円を増額し、前年度からの繰越額 6 億 9,369 万円及び予備費充用額 758 万円を加えた予算現額は 1,352 億 3,286 万円、支出済額は 1,328 億 4,444 万円で、予算現額に対する執行率は 98.2%となっている。

#### 支出済額

支出済額の主なものは、生活保護費の生活保護法による扶助費 258 億 8,695 万円、児童福祉費の施設型給付費 198 億 3,241 万円及び障害者福祉費の障害福祉サービス給付事業費 155 億 5,343 万円である。

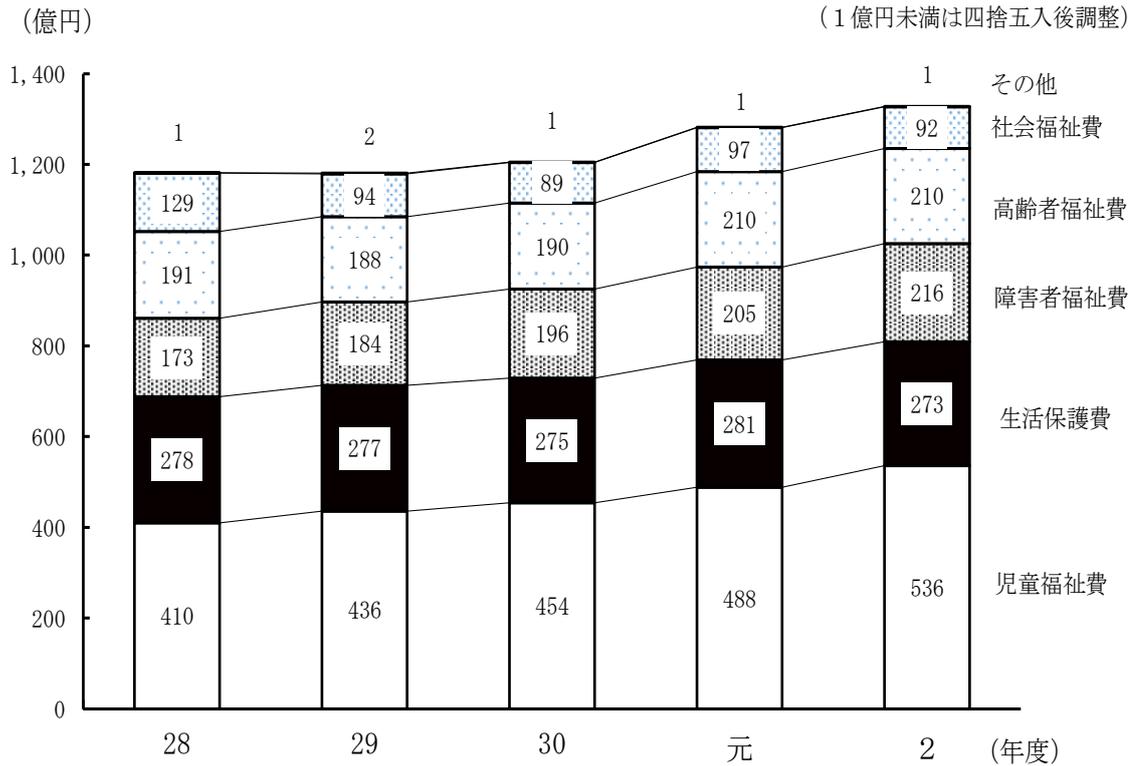
支出済額を前年度と比較すると、46 億 5,844 万円 (3.6%) 増加している。この主な要因は、児童福祉費の施設型給付費が 12 億 7,215 万円、障害児通所等支援事業費が 10 億 5,188 万円それぞれ増加し、ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業費が 12 億 2,001 万円皆増したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

#### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	9,227,002	9,690,990	△ 463,987	△ 4.8
障 害 者 福 祉 費	21,559,325	20,473,193	1,086,131	5.3
児 童 福 祉 費	53,610,150	48,753,933	4,856,216	10.0
生 活 保 護 費	27,296,078	28,085,715	△ 789,636	△ 2.8
高 齢 者 福 祉 費	20,994,257	21,043,640	△ 49,383	△ 0.2
災 害 救 助 費	50,814	26,474	24,339	91.9
国 民 年 金 費	106,819	112,059	△ 5,239	△ 4.7
計	132,844,448	128,186,007	4,658,441	3.6

### 項別支出状況の推移



### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 2 億 2,507 万円は繰越明許費で、児童福祉費の育児応援金支給事業費 9,000 万円、障害者福祉費の障害者福祉施設整備補助事業費 8,589 万円、高齢者福祉費の介護老人福祉施設等整備費補助事業費 4,918 万円である。

### 不 用 額

不用額 21 億 6,334 万円の主なものは、児童福祉費の児童措置費の扶助費 2 億 8,841 万円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金の 2 億 6,678 万円、生活保護費の生活保護総務費の扶助費 2 億 3,444 万円である。

## 第4款 衛生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	28,487,752	24,699,232	3,187,521	600,998	86.7
元	15,898,058	15,469,457	4,061	424,538	97.3
増減	12,589,694	9,229,774	3,183,459	176,460	ポイント △ 10.6

衛生費は、当初予算額 250 億 6,088 万円に補正予算において 33 億 9,941 万円を増額し、前年度からの繰越額 406 万円及び予備費充用額 2,338 万円を加えた予算現額は 284 億 8,775 万円、支出済額は 246 億 9,923 万円、予算現額に対する執行率は 86.7%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、清掃費の新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業費 106 億 7,287 万円、保健衛生費の定期予防接種事業費 18 億 1,581 万円及び清掃費のごみ収集業務委託料 10 億 3,263 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、92 億 2,977 万円（59.7%）増加している。この主な要因は、清掃費の新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業費が 87 億 300 万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
保 健 所 費	1,975,086	1,746,943	228,143	13.1
保 健 衛 生 費	3,618,259	3,080,419	537,839	17.5
環 境 衛 生 費	1,600,838	1,875,473	△ 274,634	△ 14.6
清 掃 費	17,505,048	8,766,621	8,738,426	99.7
計	24,699,232	15,469,457	9,229,774	59.7

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 31 億 8,752 万円は繰越明許費で、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費である。

### 不 用 額

不用額 6 億 99 万円の主なものは、保健衛生費の予防費の委託料 2 億 1,537 万円、扶助費 6,911 万円及び清掃費の清掃工場費の需用費 3,057 万円である。

## 第5款 農林水産業費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,517,659	2,315,917	90,035	111,706	92.0
元	2,617,639	2,293,608	163,290	160,740	87.6
増減	△ 99,979	22,308	△ 73,254	△ 49,034	ポイント 4.4

農林水産業費は、当初予算額23億4,259万円に補正予算において1,177万円を増額し、前年度からの繰越額1億6,329万円を加えた予算現額は25億1,765万円、支出済額は23億1,591万円、予算現額に対する執行率は92.0%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、農業費の市単独土地改良事業費3億7,292万円、団体営土地改良事業費1億1,967万円である。

支出済額を前年度と比較すると、2,230万円(1.0%)増加している。この主な要因は、林業費の森林環境譲与税基金管理事業費が4,879万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
農業費	1,952,603	2,014,147	△ 61,543	△ 3.1
林業費	214,281	144,953	69,327	47.8
水産業費	149,032	134,507	14,524	10.8
計	2,315,917	2,293,608	22,308	1.0

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額9,003万円は繰越明許費6,327万円、事故繰越し2,675万円で、繰越明許費の主なものは農業費の団体営土地改良事業費2,895万円、水産業費の赤水・生見漁港機能保全事業費2,168万円、事故繰越しは農業費の団体営土地改良事業費である。

### 不用額

不用額1億1,170万円の主なものは、農業費の農業土木費の工事請負費2,083万円、畜産業費の負担金、補助及び交付金1,114万円及び農政費の工事請負費893万円である。

## 第6款 商工費

(単位：千円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	72,868,492	72,225,980	55,619	586,893	99.1
元	9,617,239	8,901,636	172,521	543,081	92.6
増減	63,251,253	63,324,344	△ 116,902	43,812	ポイント 6.5

商工費は、当初予算額 103 億 2,629 万円に補正予算において 623 億 6,967 万円を増額し、前年度からの繰越額 1 億 7,252 万円を加えた予算現額は 728 億 6,849 万円、支出済額は 722 億 2,598 万円、予算現額に対する執行率は 99.1%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、商工費の特別定額給付金事業費 605 億 2,294 万円、事業継続支援金事業費 19 億 981 万円、家賃支援金事業費 9 億 7,132 万円、かごしま水族館管理運営事業費 7 億 3,908 万円及び平川動物公園管理運営事業費 6 億 4,583 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、633 億 2,434 万円 (711.4%) 増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応として特別定額給付金事業費が 605 億 2,294 万円、事業継続支援金事業費が 19 億 981 万円、家賃支援金事業費が 9 億 7,132 万円、雇用維持支援金事業費が 5 億 5,522 万円それぞれ皆増したことである。

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 5,561 万円は繰越明許費で、商工費の鹿児島アリーナ整備事業費である。

### 不用額

不用額 5 億 8,689 万円の主なものは、商工費の商工業振興費の負担金、補助及び交付金 1 億 2,572 万円、スポーツ費の工事請負費 8,640 万円及び観光費の負担金、補助及び交付金 7,606 万円である。

## 第7款 土木費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	37,017,322	31,024,673	5,427,526	565,122	83.8
元	36,529,703	29,187,097	6,808,323	534,282	79.9
増減	487,618	1,837,575	△ 1,380,796	30,840	ポイント 3.9

土木費は、当初予算額 297 億 6,973 万円に補正予算において 4 億 3,926 万円を増額し、前年度からの繰越額 68 億 832 万円を加えた予算現額は 370 億 1,732 万円、支出済額は 310 億 2,467 万円で、予算現額に対する執行率は 83.8%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費 27 億 3,145 万円及び都市計画費の中央町 19・20 番街区市街地再開発事業費 22 億 478 万円、千日町 1・4 番街区市街地再開発事業費 18 億 6,033 万円である。

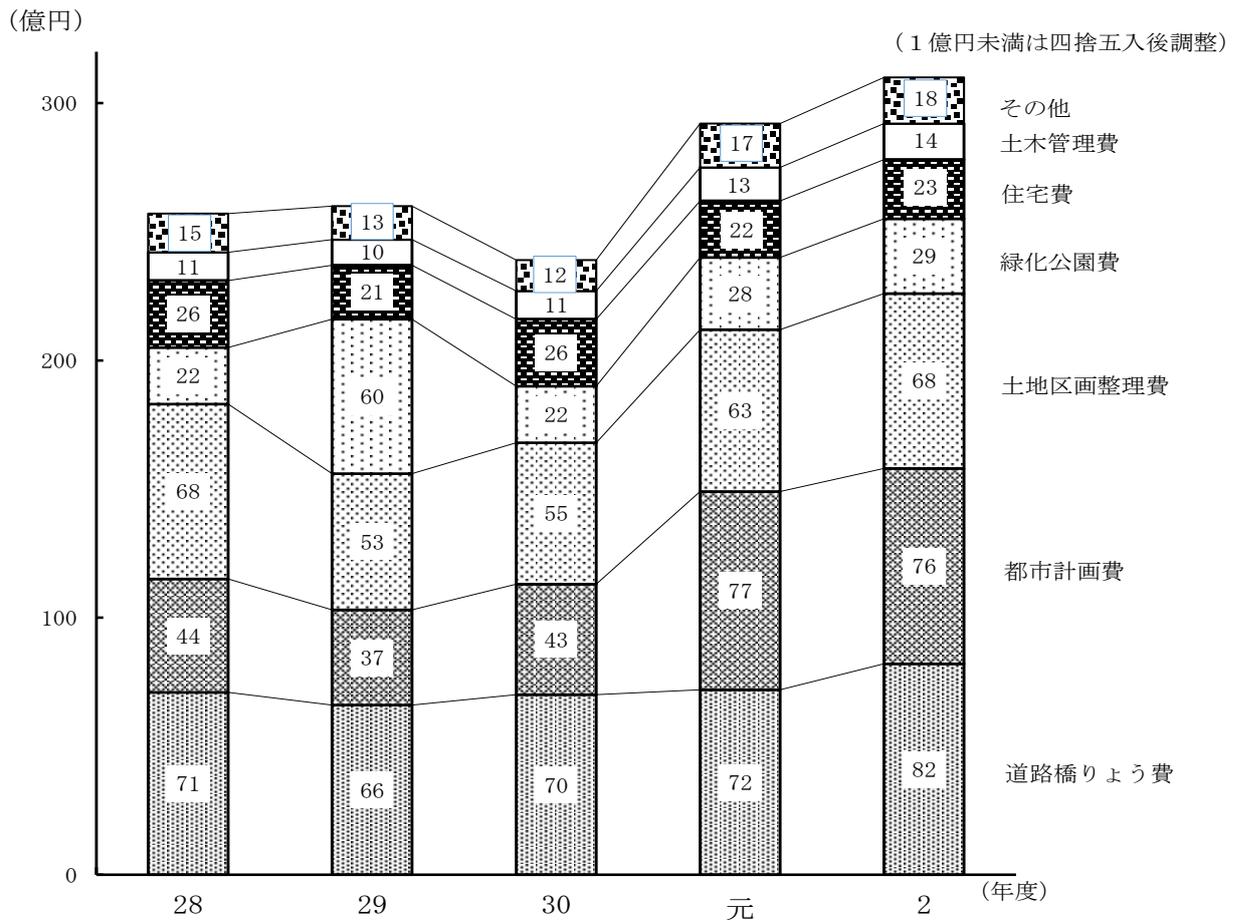
支出済額を前年度と比較すると、18 億 3,757 万円 (6.3%) 増加している。この主な要因は、都市計画費の中央町 19・20 番街区再開発ビル保留床取得支援事業費が 10 億円皆増し、土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費が 9 億 5,731 万円増加したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,442,550	1,324,706	117,843	8.9
道 路 橋 り よ う 費	8,162,774	7,230,796	931,977	12.9
河 川 水 路 費	1,203,181	962,263	240,917	25.0
港 湾 費	633,315	734,893	△ 101,578	△ 13.8
都 市 計 画 費	7,570,910	7,657,832	△ 86,921	△ 1.1
土 地 区 画 整 理 費	6,840,090	6,271,673	568,416	9.1
緑 化 公 園 費	2,858,637	2,830,818	27,819	1.0
住 宅 費	2,313,213	2,174,113	139,100	6.4
計	31,024,673	29,187,097	1,837,575	6.3

## 項別支出状況の推移



### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 54 億 2,752 万円は繰越明許費 54 億 1,061 万円、事故繰越し 1,691 万円  
 で、繰越明許費の主なものは都市計画費の千日町 1・4 番街区市街地再開発事業費 11 億  
 8,235 万円、土地区画整理費の谷山第三地区土地区画整理事業費 10 億 7,719 万円及び都  
 市計画費の鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業費 4 億 6,857 万円、事故繰越しは河川水  
 路費の急傾斜地崩壊対策事業費である。

### 不 用 額

不用額 5 億 6,512 万円の主なものは、港湾費の負担金、補助及び交付金 2 億 2,412 万  
 円、道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費 3,008 万円である。

## 第8款 消防費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	6,217,566	6,027,952	20,570	169,043	97.0
元	5,720,354	5,655,080	0	65,273	98.9
増減	497,212	372,871	20,570	103,770	ポイント △ 1.9

消防費は、当初予算額 63 億 7,971 万円から補正予算において 1 億 6,214 万円を減額し、予算現額は 62 億 1,756 万円、支出済額は 60 億 2,795 万円で、予算現額に対する執行率は 97.0% となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、消防費の職員人件費 43 億 7,063 万円、消防車両等高性能化事業費 2 億 3,151 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、3 億 7,287 万円 (6.6%) 増加している。この主な要因は、消防車両等高性能化事業費が 1 億 3,865 万円、職員人件費が 1 億 632 万円それぞれ増加したことである。

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 2,057 万円は繰越明許費で、消防費の消防分団舎整備事業費である。

### 不用額

不用額 1 億 6,904 万円の主なものは、消防費の常備消防費の職員手当等 7,961 万円、非常備消防費の旅費 5,230 万円である。

## 第9款 教育費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	25,512,385	21,215,934	2,455,632	1,840,819	83.2
元	23,715,017	18,562,405	4,434,984	717,627	78.3
増減	1,797,368	2,653,528	△ 1,979,352	1,123,192	ポイント 4.9

教育費は、当初予算額 173 億 1,243 万円に補正予算において 37 億 6,496 万円を増額し、前年度からの繰越額 44 億 3,498 万円を加えた予算現額は 255 億 1,238 万円、支出済額は 212 億 1,593 万円で、予算現額に対する執行率は 83.2%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、教育総務費の ICT 環境整備事業費 23 億 5,550 万円、小学校費の校舎・屋体等整備事業費 14 億 4,642 万円、教育総務費の教育の情報化推進事業費 7 億 6,423 万円及び中学校費の校舎・屋体等整備事業費 6 億 7,339 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、26 億 5,352 万円 (14.3%) 増加している。この主な要因は、教育総務費の ICT 環境整備事業費が 23 億 5,550 万円皆増し、社会教育費の天文館図書館整備事業費が 3 億 7,158 万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
教 育 総 務 費	5,429,464	2,837,636	2,591,828	91.3
小 学 校 費	6,438,169	5,850,190	587,979	10.1
中 学 校 費	2,659,270	3,167,608	△ 508,337	△ 16.0
高 等 学 校 費	2,531,285	2,633,959	△ 102,674	△ 3.9
社 会 教 育 費	2,683,768	2,500,385	183,383	7.3
保 健 体 育 費	1,473,975	1,572,626	△ 98,650	△ 6.3
計	21,215,934	18,562,405	2,653,528	14.3

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 24 億 5,563 万円は繰越明許費で、主なものは社会教育費の天文館図書館整備事業費 11 億 8,836 万円、小学校費の校舎・屋体等整備事業費 8 億 1,892 万円である。

### 不 用 額

不用額 18 億 4,081 万円の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 6 億 9,146 万円、中学校費の学校建設費の工事請負費 6 億 536 万円である。

## 第10款 災害復旧費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,375,035	1,393,654	386,293	595,087	58.7
元	2,339,801	1,351,414	592,521	395,865	57.8
増減	35,233	42,240	△ 206,228	199,221	ポイント 0.9

災害復旧費は、当初予算額14億5,757万円に補正予算において3億2,493万円を増額し、前年度からの繰越額5億9,252万円を加えた予算現額は23億7,503万円、支出済額は13億9,365万円で、予算現額に対する執行率は58.7%となっている。

### 支出済額

支出済額の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費4億6,948万円、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費4億6,853万円及び公共土木施設災害復旧費3億4,661万円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,224万円(3.1%)増加している。この主な要因は、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費が5,720万円減少した一方で、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費が1億2,207万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

### 項別支出状況

(単位：千円，%)

項	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	468,536	346,462	122,074	35.2
公共土木施設災害復旧費	346,612	394,215	△ 47,603	△ 12.1
教育施設災害復旧費	11,783	2,983	8,800	295.0
その他公共施設等災害復旧費	97,240	81,067	16,172	19.9
桜島連続降灰除去事業費	469,481	526,685	△ 57,203	△ 10.9
計	1,393,654	1,351,414	42,240	3.1

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額3億8,629万円は繰越明許費3億2,267万円、事故繰越し6,362万円で、繰越明許費の主なものは農林水産業施設災害復旧費1億8,073万円及び公共土木施設災害復旧費1億2,018万円、事故繰越しは公共土木施設災害復旧費である。

## 不 用 額

不用額 5 億 9,508 万円の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費の工事請負費 3 億 2,671 万円、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設等災害復旧費の工事請負費 1 億 469 万円である。

## 第11款 公債費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	28,762,951	28,759,767	0	3,183	100.0
元	29,981,487	29,978,345	0	3,141	100.0
増減	△ 1,218,536	△ 1,218,577	0	41	ポイント 0.0

公債費は、当初予算額 287 億 8,940 万円から補正予算において 2,645 万円を減額し、予算現額は 287 億 6,295 万円、支出済額は 287 億 5,976 万円で、予算現額に対する執行率は、ほぼ 100% となっている。

### 支出済額

支出済額の内訳は、元金 274 億 3,917 万円、利子 13 億 2,058 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、12 億 1,857 万円 (4.1%) 減少している。この主な要因は、利子の定期償還分が 6 億 3,672 万円、元金の定期償還分が 3 億 1,375 万円それぞれ減少したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

### 目別支出状況

(単位：千円，%)

目	2 年度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
元 金	27,439,178	28,020,894	△ 581,715	△ 2.1
定期償還分	22,651,742	22,965,499	△ 313,756	△ 1.4
借 換 分	4,787,436	5,037,764	△ 250,328	△ 5.0
繰上償還分	0	17,630	△ 17,630	皆減
利 子	1,320,589	1,957,451	△ 636,862	△ 32.5
定期償還分	1,318,441	1,955,167	△ 636,726	△ 32.6
市債前借分	2,147	1,687	459	27.2
繰上償還分	0	596	△ 596	皆減
計	28,759,767	29,978,345	△ 1,218,577	△ 4.1

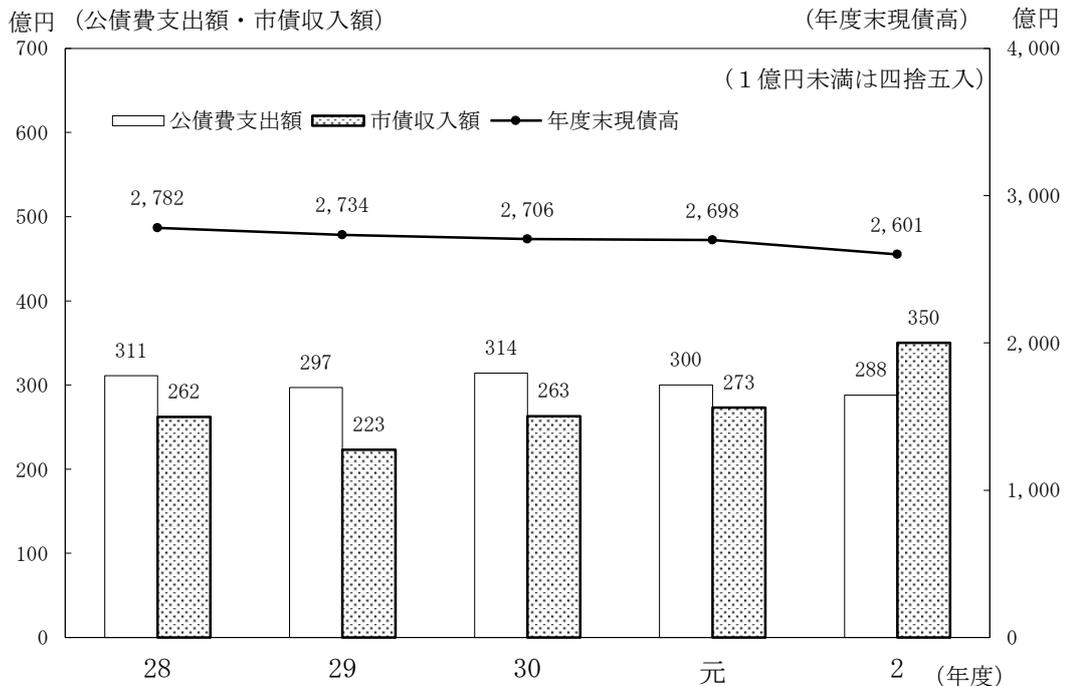
歳出決算額に占める公債費の割合は 8.3% で、前年度と比較すると 3.0 ポイント低くなっている。公債費の推移並びに公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

## 公 債 費 の 推 移

(単位：千円，%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	歳出決算額に 占める割合	支 出 済 額 の 対前年度増減率
28	31,065,555	31,056,076	100.0	12.6	23.2
29	29,707,896	29,698,362	100.0	12.2	△ 4.4
30	31,370,487	31,364,088	100.0	12.6	5.6
元	29,981,487	29,978,345	100.0	11.3	△ 4.4
2	28,762,951	28,759,767	100.0	8.3	△ 4.1

### 公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移



(注) 公債費支出額及び市債収入額には28年度72.1億円、29年度61.6億円、30年度71.8億円、元年度50.4億円、2年度47.9億円の借換債が含まれている。

### 不 用 額

不用額 318 万円の主なものは、利子の償還金、利子及び割引料である。

## 第12款 諸支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	5,127,972	5,095,987	0	31,985	99.4
元	2,646,493	2,598,365	33,871	14,257	98.2
増減	2,481,479	2,497,622	△ 33,871	17,728	ポイント 1.2

諸支出金は、当初予算額50億4,340万円に補正予算において5,069万円を増額し、前年度からの繰越額3,387万円を加えた予算現額は51億2,797万円、支出済額は50億9,598万円、予算現額に対する執行率は99.4%となっている。

### 支出済額

支出済額の目別支出状況は、次の表のとおりである。

#### 目別支出状況

(単位：千円，%)

目	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
病院事業費	1,157,609	1,038,108	119,501	11.5
負担金	483,788	455,208	28,580	6.3
補助金	155,780	274,067	△ 118,287	△ 43.2
出資金	518,041	308,833	209,208	67.7
交通事業費	948,515	712,626	235,889	33.1
負担金	37,625	36,511	1,114	3.1
補助金	910,890	676,115	234,775	34.7
水道事業費	185,159	119,513	65,646	54.9
負担金	14,844	15,752	△ 908	△ 5.8
補助金	107,188	103,761	3,427	3.3
出資金	63,127	0	63,127	皆増
公共下水道事業費	2,608,681	538,699	2,069,982	384.3
負担金	2,063,875	8,756	2,055,119	23,471.0
補助金	544,806	529,943	14,863	2.8
船舶事業費	196,023	189,419	6,604	3.5
負担金	15,869	15,965	△ 96	△ 0.6
補助金	180,154	173,454	6,700	3.9
計	5,095,987	2,598,365	2,497,622	96.1

### 第 13 款 予備費

予備費は、当初予算額 1 億円で、このうち 4,652 万円を充用し、予算現額は 5,347 万円となっている。

充用額を前年度と比較すると、3,329 万円（251.5%）増加している。

充用額の款別の内訳は、衛生費 2,338 万円、総務費 1,555 万円、民生費 758 万円である。